

受入機関応募に関する Q & A

設問 1 三遠南信地域（研修実施地域）

三遠南信地域とは、愛知県の東三河地域、静岡県の遠州地域、長野県の南信州地域を指しています。具体的には以下の市町村が該当します。

東三河地域（8市町村）

豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

遠州地域（8市町）

浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、森町、掛川市、菊川市、御前崎市

南信州地域（15市町村）

飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、
天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、駒ヶ根市

設問 2 集合研修及び分野別研修について

原則、全ての研修生は集合研修（表 2-1）を受講していただきます。このため、予め、その日程を考慮してスケジュールを作成してください。スケジュール上、どうしても集合研修に参加できない場合には、様式 2-4 に理由を記入し、参加できない集合研修日数分を研修生受入機関（以下、「受入機関」という。）側で実施するように計画してください。研修実施期間は、平成 22 年度第 1 期～3 期、平成 23 年度第 4 期～6 期の 6 回に分かれ、受入機関の募集は、研修実施期間毎に行います（表 2-2 参照）。

受入機関では、各期に該当する期間内の 26 日間を活用して座学、実地研修をしてください。なお、26 日間を超えて研修を行っても構いませんが、SENA から受入機関に支払われる交付金の総額は変わりません。

表 2-2 の研修実施期間が 3 ヶ月を超える場合でも応募はできますので、ご相談ください。なお、その場合も集合研修は受けていただきます。

研修スケジュールは、集合研修を除き、受入機関側で計画してください。土日・祝日に実施することでも構いません。

1 日当たりの研修時間は、6 時間を想定しており、集合研修時間（4 日×6 時間=24 時間）を除いた総研修時間は 156 時間（26 日×6 時間）になります。総研修時間（156 時間以上）が確保されれば、ある日は 10 時間、ある日は 3 時間等、日によって研修時間が異なっても構いませんが、分野別研修の研修日数は 26 日以上としてください。

平成 22 年度第 2 期以降の受入機関の募集時期、研修実施期間等については、変更する場合がありますので、ホームページ等でご確認して応募してください。

研修生と受入機関との面談等は東三河地域、遠州地域、南信州地域の各地域で開催する

予定です。

■表 2-1 集合研修

区分	内容
集合研修 (2 日間)	場所：東三河、遠州、南信州の各地域で開催 内容 ・講義：(仮称) 「社会的企業とは」 ・オリエンテーション：受入機関の取り組み内容、プログラムの紹介 ・ワークショップ：(仮) 社会的企業と私 ・受入機関・研修生意見交換会
集合研修 (1 日間)	場所：東三河、遠州、南信州の各地域で開催 内容 ・講義：企業経営者等による意識改革・醸成の実体験談 ・受入機関・研修生意見交換会
集合研修 (1 日間)	場所：東三河、遠州、南信州の各地域で開催 内容 ・受入機関、研修生による報告会、修了証授与 ・受入機関・研修生意見交換会

■表 2-2 受入機関募集、研修期間等のスケジュール

		平成 22 年度			平成 23 年度		
		第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
受入機 関の募集	開始	6/3	～ 7/23	～ 11/5	2 月頃	5 月頃	9 月頃
	締切	6/16					
受入機関の採否 (面談を含む)		6/17～6/18	7/26～7/30	11/8～ 11/10	2 月頃	5 月頃	9 月頃
研修生の募集期 間		6/21～7/9	8/2～9/10	11/15～ 12/17	2 月～3 月	6 月～7 月	9 月～10 月
受入機関と研修 生との面談		7/14: 遠州 7/15: 東三河 7/16: 南信州	9/13～9/17	12/20～ 12/24	3 月末頃	7 月中旬 頃	10 月下旬頃
研修実施期間		7/20～9/30	10/1～ 12/24	1/11～3/31	4 月～7 月	7 月～10 月	11 月～2 月
	集合研修	7/20～7/21: 遠州 7/21～7/22: 東三河 7/22～7/23: 南信州	詳細は今後決定します。				
	集合研修	9/4: 遠州 9/5: 東三河 9/6: 南信州					
	集合研修	9/25: 遠州 9/26: 東三河 9/27: 南信州					

設問3 特別研修生と一般研修生

一般研修生・特別研修生ともに、平成22年4月1日現在、15歳以上であることが必要で、外国人でも構いません。

特別研修生とは、以下の条件をすべて満たす研修生のことを指しており、研修生の募集時等にS E N Aが提出書類に基づいて判定します。

- ・申し込み時点での研修生本人の年収見込みが200万円以下であること
- ・世帯全体の年収見込みが300万円以下であること
- ・世帯全体で保有する個人資産が800万円以下であること
- ・現在の住宅以外に土地・建物を所有していないこと
- ・過去3年間に不正行為により、国の給付金等の支給を受けていないこと。

受入機関では特別研修生と一般研修生を分けて考える必要はありません。また、S E N Aが研修生全員（特別・一般研修生）に一定の保険加入手続きを行います。

設問4 応募様式（様式2-1～2-4）の内容について

（1）様式2-1について

事業名は、研修内容が想像できるような名称をつけてください。

申請機関の名称、所在地、代表者名、設立年月日、設立の目的、活動内容、連絡先等を簡潔に記入してください。会員数は、該当すれば記入してください。

研修対象分野は、該当する分野に「○」を選んでください。（複数選んでも構いません。）
また、該当分野する分野の具体的な内容を記入してください。

研修目的・研修の狙いは、具体的で、研修生にわかりやすく記入してください。

（2）様式2-2について

研修プログラムの特徴は、具体的で、研修生にわかりやすく記入してください。また、資格取得の事前研修として有効である場合にはその旨を記入してください。

研修後に雇用が期待される分野では、具体的に記入してください。

研修実施体制では、総括責任者、研修担当者などの氏名等を具体的に記入してください。

研修実施時の連携機関がある場合には、主な連携機関を最大5機関まで記入してください。なお、5機関を越える場合は、様式2-4の「8.その他研修時に配慮する事項」に団体名称、所在地を記入してください。

（3）様式2-3について

収入のうち「交付金」は、受入希望人数を前提とし、研修生1人当たり（研修30日間）一律の交付金13.5万円（消費税込み）として計算してください。

人件費は、研修に伴う受入機関の人件費を指しています。人件費単価(日額)は原則、12,000 円/人以下で計算してください。

外部講師の謝礼は、原則、4,700 円/時間以下としてください。

職員旅費は実費のみを計上してください。

印刷製本費とは、研修資料作成・印刷費、チラシ作成・印刷費、コピー代等です。

会場借料は、具体的な借り上げ予定の施設とその料金体系から計算してください。

通信運搬費は、郵便代・宅配便等及び電話代等を指しています。

その他には、消耗品、備品購入費等を指しています。

研修生に教材、機材等の購入を強いることがないようにしてください。

(4) 様式 2-4 について

複数の研修コースを設定し、それぞれ研修生を募集する場合は、研修コース毎に記入してください。

集合研修は原則、全ての研修生に参加していただきます。どうしても参加できない場合には、その理由と対処方法(参加できない集合研修日数に応じた分野別研修日数とその内容等)を記入してください。

研修実施期間では、集合研修期間を含めた研修実施期間を記入してください。また、設問 2 の内容を踏まえて記入してください。座学とは、主に講義形式の研修を指し、実地研修とは現場での研修を指しています。なお、ワークショップやグループ討議等は実地研修に含めてください。

座学、実地研修の主な場所について、市町村名、施設名称を記入してください。また、座学、実地研修場所までの移動手段を記入してください。

研修生の受入希望人数、最大受入可能人数、研修実施最低人数を記入してください。

- ・受入希望人数 : スムーズな研修が行える人数
- ・最大受入可能人数: 実施体制を変更できれば対応できる人数
- ・研修実施最低人数: 研修に支障を来さない最低人数

研修生の面談の必要性では、「必要である = ○」、「必要でない = ×」を記入してください。「×」の場合は、SENA が貴機関への研修生を選考します。

分野別研修内容とスケジュールでは、具体的な月・日、区分(座学、実地)、研修内容、研修場所、担当者を記入してください。特に、研修内容は研修生にわかりやすく記入してください。

貴機関が実施している業務を研修内容とする場合(OJT)では、期待する効果を記入してください。

研修実施時間帯では、通常時、変則時(最大 3 パターン)を考慮し、それぞれの研修日数(分野別研修 26 日間の中で、通常時、変則時の研修日数を記入)開始時刻、終了時刻、休憩時間を記入してください。

野外研修の雨天時における対応を記入してください。

研修生の受入条件を記入してください。

- ・原則、性別、年齢による制限を設けることはできません。
- ・研修生は、自家用車を所有していないケースが多くあります。このため、自家用車を保有すること等を受入条件として盛り込むことはできません。

なお、やむを得ない理由がある場合はその理由を記入してください。

その他研修時に配慮する事項を記入してください。

例：連携機関が5機関を越える場合では、6機関以降の団体名称、所在地を記入してください。

例：山林整備業務研修等があるため、別途傷害保険をかける等